

## 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）検討資料

※本資料は、検討中の「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（案）」から宇宙安全保障に関連する部分を抜粋したものであり、記載内容については調整中

## 1. 状況認識（宇宙安全保障の確保）

我が国を取り巻く安全保障環境は、厳しさと不確実性を増している。ロシアによるウクライナ侵略においては、民間の通信・観測衛星によるサービスが、軍事作戦支援等の安全保障用途で多用され、戦況に大きな影響を与えた。さらに、一部の国家では、自国の軍事的優位性を確保するために、他国の衛星を妨害・無力化する技術開発を活発化しており、これらを、宇宙の軍事利用をより効果的にする手段として認識し、能力向上に積極的に投資する等、宇宙の戦闘領域化が進展し、宇宙空間における脅威とリスクが拡大している。

2023年に新たに策定した「宇宙安全保障構想（令和5年6月13日 宇宙開発戦略本部決定）」において示した三つのアプローチ、「安全保障のための宇宙システム利用の抜本的拡大」、「宇宙空間の安全かつ安定的な利用の確保」、「安全保障と宇宙産業の発展の好循環の実現」を通じた宇宙安全保障の実現を図るべく、広域・高精度・高頻度な情報収集態勢の確立や、耐傍受性・耐妨害性の高い情報通信態勢の確立、ミサイル脅威への対応、宇宙領域把握体制の充実等、安全保障のために必要な宇宙アーキテクチャを早期に構築する必要がある。また、情報収集衛星の10機体制が目指す情報収集能力の向上の早期達成も必要である。さらに、2026年内の「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」の改定に向けた検討が進められるなか、「新しい戦い方」への対応や活動地域の拡大等に伴い、自衛隊の宇宙能力の強化への期待やニーズがより一層高まっているところである。

特に、近年は民間事業者による宇宙技術の革新と商業化が急速に進んでおり、こうした民間の宇宙技術や能力を、我が国の防衛にも積極的に活用することで、国内宇宙産業の発展を促すとともに、我が国の防衛に不可欠な高度な宇宙技術を開発し、そこで得られた成果を民間の宇宙開発の発展に活用することで、防衛と経済の好循環を実現していくことが重要である。

## 2. 特に重点的に取り組むべき事項

### ① 宇宙安全保障の確保

- 「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」の改定に向けた各種検討を進める。
- 「宇宙領域防衛指針」及び「防衛省次世代情報通信戦略」（いずれも 2025 年 7 月防衛省）を踏まえ、各種の取組を推進する。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027 年度までに、国産衛星を活用して、目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築する。また、これに併せて、探知した情報の迅速な処理や伝達を行うための施策を推進する。
- 情報収集衛星について、ユーザーニーズを踏まえつつ、2026 年度には時間軸多様化衛星として初めての打上げを予定している光学時間軸多様化衛星 1 号機を始めとする機数増を着実に実施し、10 機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成することで、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。
- 耐傍受性・耐妨害性のある次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化のための各種施策を進める。その際、衛星間光通信や高効率な熱制御技術といった次世代に必要な技術の実証等を通じて衛星通信能力向上を図るための措置を講じる。
- 準天頂衛星システム「みちびき」について、測位サービスの安定供給を図るべく、「みちびき」のみで測位が可能となる 7 機体制を早期に構築するとともに、バックアップ強化等を実現する 11 機体制に向けた開発を加速する。並行して、民生や防衛・海上保安分野における「みちびき」の利用促進を図る。
- 極超音速滑空兵器（HGV）探知・追尾等の能力向上に向けて、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）で計画している宇宙実証プラットフォームを活用し、赤外線センサ等の宇宙実証を実施するとともに、センサの能力向上を図る。また、日米首脳共同声明（令和 6 年 4 月）において発表された、HGV 等のミサイルのための地球低軌道の探知・追尾の衛星コンステレーションに関する協力について検討を進める。
- 海洋状況把握（MDA）における宇宙アセットの活用を推進し、「我が国の海洋状

況把握（MDA）構想」（令和5年12月22日 総合海洋政策本部決定）等を着実に実行する。

- 宇宙作戦能力の強化に向けて、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊（仮称）に改編し、宇宙作戦集団（仮称）を新編するとともに、2026年度の宇宙領域把握（SDA）衛星打上げに向けた取組を進める。
- 多国間枠組みである連合宇宙作戦（CSpO）イニシアチブへの継続的参加をはじめ、各種の国際的取組に積極的に関与する。
- 機能保証強化に係る重要な取組として、宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会（令和5年10月設置）の枠組みにおいて、脅威・リスクに関する情報の収集・分析や、これを踏まえた情報の共有、机上演習等を行い、宇宙に関する不測の事態が生じた場合における官民一体となった対応要領を強化する。
- RPO（Rendezvous and Proximity Operations：接近・近傍活動）、センシング、デジタルツイン、衛星間光通信、オンボードAI処理などのデュアルユース技術について、防衛分野と民生分野の双方における実装に向けて戦略的支援を推進する。